

管 理 会 計
(問 題)

2025年度

〈R 07190048〉

注 意 事 項

- 1) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 2) 問題は2～7ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 3) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 4) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 5) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 6) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 7) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りです。例えば、関数電卓は使用できません。
- 8) 問題冊子は持ち帰ること。
- 9) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

問題 1 以下の会話は、ある測定機器を生産する A 社の原価計算課に配属された X 君が同社の原価計算に関する説明を受けた後の原価計算課長との会話である。同社では、市場予測に基づいた連続生産を行っている。以下の会話に基づいて各問に答えなさい。なお、**問題 1** および **問題 2** を通じて、計算結果が割り切れない場合は、特に指示のない限り最終解答段階で小数点第 1 位を四捨五入すること。

原価計算課長：どうだい？当社の原価計算の方法についてわかったかな？

X 君：はい。ただ、学んできたことと付け合わすと、いくつか納得がいけない点があります。

原価計算課長：どのようなことだろうか。

X 君：まず、仕損が一定数出ていますが、仕損費の処理がいわゆる度外視法で行われていて、しかも、仕損は工程終点の検査点で発見しているのに、仕損費を完成品と月末仕掛品に配分しています。これでは、原価管理上も正確な原価計算を行う上でも良くないと教わってきました。

原価計算課長：ほう。なぜだろう？

X 君：原価管理にとっては（ ① ）。正確な製品原価計算の観点からは（ ② ）ですし、工程の終点で仕損品を発見している場合でも仕損費を完成品と月末仕掛品に配分するのはいけないと思います。負担方法は仕損の発生点と月末仕掛品の加工進捗度を比較して決めないと・・・

原価計算課長：①についてはそうかもしれないな。ただ、なぜ工程終点で発見した仕損品の仕損費を完成品と月末仕掛品に配分してはいけないのかな？

X 君：（ ③ ）。

原価計算課長：なるほど。確かに原価計算のテキストにはそう書いてあるね。でもね、君も工場で見えてきたと思うけれど、テキストに書いてあるように仕損の発生点や月末仕掛品の加工進捗度は一定ではないよね。^④

X 君：それはそうですが・・・

原価計算課長：そのような生産状況を考えれば、いちいち仕損の発生点や月末仕掛品の加工進捗度を調査しなくたって、完成品と月末仕掛品の両方に仕損費を負担させてもいいんじゃないかい？どのみち、完成品だけに負担させても完成品と月末仕掛品の両方に負担させても完成品単位原価はほとんどかわらないしね。^⑤

問 1 X 君が（ ① ）および（ ② ）で述べた点を示しなさい。

問 2 X 君が仕損費を常に完成品と月末仕掛品に配分することに反対する理由として、（ ③ ）で述べたことを推定して書きなさい。

問 3 下線部④はどのようなことを意味しているのか、組立工程をイメージしながら答えなさい。

問 4 以下の【資料】における原価情報および数量情報を用いて、度外視法を使用して仕損費を(1)完成品と月末仕掛品の両方が負担する場合と、(2)完成品のみが負担する場合の完成品総合原価および完成品単位原価を計算しなさい。月末仕掛品の評価は平均法を用いること。なお、完成品単位原価については、割り切れない場合、小数点第 2 位を四捨五入すること。

【資料】

①原価情報

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	210,000円	82,000円
当月製造原価	6,993,750円	5,546,000円
合計	7,203,750円	5,628,000円

②数量情報

	数量
月初仕掛品	5,000個（50%）
当月着手	165,000個
小計	170,000個
仕損品	500個
月末仕掛品	4,000個（50%）
（差引）完成品	165,500個

（ ）内の数値は仕掛品の加工進捗度を示す。仕損品発生点については本文の会話を参照すること。

問 5 原価計算課長は、計算してもいないのに計算結果がほとんど変わらないことを知っていた（下線部⑤）。なぜそれがわかっていたのか、その理由を書きなさい。

問題2 ある工場では、2種類の精密機械を市場予想に基づいて連続生産しており、組別総合原価計算を利用している。以下の【資料】に基づいて各問に答えなさい。

【資料】

①原価情報

	製品X		製品Y	
	直接材料費	加工費	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	91,000円	52,000円	70,000円	39,000円
当月製造原価	3,735,200円	? 円	5,037,000円	? 円

当月の加工費は7,789,940円であった。製品Xと製品Yに対しては、当月投入の完成品換算量（減損数量控除後）で配分する。

②数量情報

	製品X	製品Y
月初仕掛品	1,600kg (50%)	1,000kg (60%)
当月着手	65,000kg	70,000kg
小計	66,600kg	71,000kg
減損	600kg	1,000kg
月末仕掛品	1,200kg (50%)	3,000kg (50%)
(差引) 完成品	64,800kg	67,000kg

() 内の数値は仕掛品の加工進捗度を示す。減損は工程で平均的に発生しているとみなす。

問1 各製品の完成品総合原価を計算しなさい。月末仕掛品は先入先出法で評価し、減損費の処理は度外視法によること。

問2 問1では、加工費を各製品に配賦する際の配賦基準について、当月の加工費の投入に関する完成品換算量（減損控除後）を用いている。この方法について正しくないのではないかという声が社内からあがった。その理由を推定しなさい。

問3 問2の検討の結果、加工費については各製品の標準加工時間を使用すべきではないかという意見が出た。このとき、製品Xの加工費の投入に関する完成品換算量（減損控除前）1kgに対して1時間、製品Yの加工費の投入に関する完成品換算量（減損控除前）1kgに対して1.2時間が標準加工時間であるとされた。この情報を使用して加工費を各製品に配賦した場合の各製品の完成品総合原価を計算しなさい。

問題3 B社は、精密機器の仕入販売業を営む東証プライム上場企業である。上半期（2024年4月1日から2024年9月30日）の実績を受けて2024年度末時点の着地予想を行い、[資料]のとおり2024年度末時点の予測財務諸表を作成した。これに基づいて行われた財務分析および次年度計画に関する問1～問8に答えなさい。また、損益計算書と貸借対照表の数値を組み合わせる財務指標を求める場合は、貸借対照表の期首と期末の残高の単純平均を用いること。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値について小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで求めること。

[資料] 2024年度末時点の予測財務諸表

2024年度予測貸借対照表（単位：百万円）					
資 産	期首	期末	負債・純資産	期首	期末
現金預金	3,600	3,350	仕入債務	10,900	11,150
売上債権	12,250	13,400	短期借入金	25,000	25,000
棚卸資産	18,200	19,450	その他流動負債*2	900	1,050
有価証券	5,100	5,150	長期借入金	35,000	35,000
その他流動資産	1,300	1,600	株主資本	12,500	14,200
有形固定資産*1	40,750	40,400	その他包括利益	550	600
投資有価証券	3,650	3,650			
資産合計	84,850	87,000	負債・純資産合計	84,850	87,000

- *1 遊休固定資産等の非事業用資産はない。
- *2 その他流動負債のなかに、有利子負債は含まれない。

2024年度予測損益計算書（単位：百万円）	
売上高	144,000
売上原価	115,200
販売費及び一般管理費	24,550
受取利息配当金	900
支払利息	1,800
法人税等	1,340

その他の情報

- (1)負債利率は、貸借対照表と損益計算書の数値から計算する。2024年度は年間を通じて借入金残高の変動はなく、短期借入金および長期借入金の金利は同じであるものと仮定する。
- (2)自己資本コストは10%とする。
- (3)実効税率は40%とする。

- 問1** 2024年度末時点の予測財務諸表に基づいて、以下の指標を計算しなさい。
- ・2024年度末時点の流動比率（その他流動資産およびその他流動負債も計算に含めること）
 - ・2024年度末時点の自己資本比率
 - ・事業利益
 - ・Return on Assets: ROA（分子は事業利益を用いること）
 - ・Return on Equity: ROE

問2 問1で求めたROEを3つの要素に分解し、それぞれの指標名と数値（必要に応じて単位も記入すること）を求めなさい。また、同業他社のROE平均が10%であるとき、ROEを分解した結果に基づいてB社の財務上の問題点を指摘しなさい。

問3 Cash Conversion Cycle（CCC）と、これを構成する3つの回転期間（日）を求めなさい（1年は365日とする）。なお、売上債権回転期間の計算には売上高、棚卸資産回転期間の計算には売上原価、仕入債務回転期間の計算には仕入高を用いること。

- 問4 同業他社の売上債権回転期間は約30日、棚卸資産回転期間は約40日、および仕入債務回転期間は約35日である場合、特に改善の必要がある指標を一つ指摘し、2025年度の計画に向けてどのような取り組みが必要と考えられるか、提案しなさい。
- 問5 B社の加重平均資本コスト（Weighted Average Cost of Capital: WACC）を求めなさい。
- 問6 2025年度の利益計画に向けてCVP分析を実施することになった。【2025年度計画に向けての基礎情報】に基づいて、①損益分岐点売上高、②目標営業利益達成売上高、および③経営レバレッジ係数を求めなさい。
- 【2025年度計画に向けての基礎情報】
- ・2024年度から、販売単価、変動費率、および固定費額に変更はない。
 - ・2024年度の売上原価のうち、固定費額は69,120百万円である。
 - ・2024年度の販売費及び一般管理費のうち、固定費額は4,390百万円である。
 - ・2025年度に目標とする売上高営業利益率は5%である。
- 問7 当社の予算は、各部門からの予算要求を経営企画部がとりまとめ、全社目標との調整を行いつつ、最終的に各部門の予算目標を決定する。このような予算編成においては、予算スラックが生ずることで、資源の最適配分がなされない可能性が指摘される。予算スラックとは何か、具体例を挙げながら説明しなさい。
- 問8 各部門の予算目標を経営企画部等の予算編成部門が独自に決定する方法（いわゆるトップダウン型の予算編成）によった場合、資源の最適配分の実現という観点からみたとき、どのような問題が生ずると考えられるか指摘しなさい。

問題 4 次の文章の空欄①～⑤に入る適切な用語を答えなさい。

- (1)投資額と、投資によって得られる将来のキャッシュフローの現在価値が等しくなるような割引率のことを（ ① ）率という。
- (2)複数の代替案が存在する状況において、他の代替案を選択していたら得られたであろう利益のうち最大のものを（ ② ）という。
- (3)ABM（Activity Based Management）においては、業務プロセス改善のために、コストドライバー分析を通じて（ ③ ）活動を削減する必要がある。
- (4)管理会計の専門組織である FP&A の正式名称は、（ ④ ）である。※英語で記述しなさい。
- (5)Balanced Scorecard は、財務の視点、顧客の視点、内部ビジネスプロセスの視点、および（ ⑤ ）の視点のそれぞれに配置される戦略目標が因果連鎖を有することが求められる。

問題 5

問 1 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 在庫がないと仮定すると、製品への間接費配賦は、当該年度の利益計算に影響を与えない。
- イ “回収期間後の収益性を無視している” という回収期間法の問題は、時間価値を考慮することによって回避できる。
- ウ ABC は製品やサービスを対象とする原価計算であるが、顧客や販売チャネルなどを原価計算対象とすることもできる。
- エ 原価企画は、標準製品を量産化する段階において用いられる。

問 2 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 管理会計は財務情報のみを分析対象としており、非財務情報はその対象外とされる。
- イ 予算には、計画機能、評価機能、分析機能の 3 つの基本的機能があるとされる。
- ウ 予算実績差異分析においては、差異を価格差異および数量差異に分解する。このうち、数量差異を求めることに重点がおかれる。
- エ Cash Conversion Cycle が負の値である企業は、資金効率性が良好な状態にあるといえる。

〔以 下 余 白〕

問題 1

【問1】

①	
②	

【問2】

【問3】

【問4】

(1) 完成品総合原価		円	完成品単位原価		円
(2) 完成品総合原価		円	完成品単位原価		円

【問5】

問題 2

【問1】

製品X		円	製品Y		円
-----	----------------------	---	-----	----------------------	---

【問2】

【問3】

製品X		円	製品Y		円
-----	----------------------	---	-----	----------------------	---

